

この人と30分

ぶらり訪問⑬

体系的に
実践する。

しん むら じゅん いち

掛川市長 榛村純一氏



■プロフィール

昭和9年掛川市生まれ。55年早稲田大学文学部卒業後、家業の林業経営に従事し、52年9月より掛川市長(現在4期目)に。この間43年県森林組合連合会専務理事、52年同副会長、平成5年3月同会長に就任。この他(財)森とむらの会理事長、経済審議会生活大国部会委員など公職多数。趣味はいろいろなことを調べる。本は乱読。「緑化は絶対善」が信条。著書は「これっしか文化のすすめ」「地球田舎人をめざす」「そろそろお茶の時間」等多数。血液型O。

訪問インタビュー第十三回は、掛川市長・榛村純一氏。去る八月中旬、公務ご多忙の市長室をぶらり訪問。生涯学習宣言から十五年のいまをインタビュー。

日本人らしさは木の文化から

Q、生涯学習都市宣言と林業、木材産業の関わりは？

木の文化、お茶の文化や森林へのこだわりは、日本人らしさを追求することです。これは生涯学習の根幹に関わってきます。このため、掛川市では、キャンプ場を作り、森林と溪流と人間の関わりを自然教育の一環として小中学校で学ぶようにしています。

樹木との関わりは、駅前広場の三種類の街路樹や駅通りの混植並木で、木材との関わりでは間伐材の木レンガの舗道、病院、学校等の内装木製化を進めています。その極め付けが今夏復元成った木造天守閣です。そのほか木造駅舎を残したり、新設される東名掛川ICには五十種、二万本を植樹します。

ふえた国内資源の活用を

Q、資源環境問題の中、木材産業は？

日本は第二次大戦後、海外から十億m³の木材を輸入し、十五億m³を伐採し、国内に十二億m³の森林資源を蓄積しました。そして外材は国内資源を温存させ、労働力不足に役立ち、木材需要の持続的な堅持に大きく貢献したと解釈できます。

これは、安いうちは外国のものを買い自国の石油を備蓄した米国の石油戦略と似ています。しかし、国内の山が育ってきた以上、木材業界はこの資源を見据え、大工さんとしてかり連携し、良質な在来軸組木造住宅を供給していただきたいものです。

使命を誇りに思つて

Q、木材業界への行政支援は？

単なる民間の産業なら需要が減り、その業種が衰えても行政は支援しません。「なぜ行政は木材業界を助けようとするのか」を考えてほしいです。

木材産業は日本の文化そのものであり、森林を活性化するためには、川下の木材産業が盛んでなくてはなりません。軸組在来工法が日本の林業を支え、林業は、上流水源地や自然を守る。治山治水の根本である水源地森林を活性化するには、木材産業を支援しなくてはならないからで

す。森林の公益的機能、資源論としての活性化サイクル、木の文化という日本人のアイデンティティ、木材業界はそういう使命をよく理解して頑張つてほしいと思います。

新規需要の開発を

Q、最後に木材業界に向けてひとこと？

これまでの使い途にとらわれず、ビルでもどんなところでも「これは木材でできないか、ここは木材に変わらないうか」という積極姿勢で、貧欲に需要開発を進めてほしいと思います。もうひとつは、川上の労務が絶対的に不足する中で、新しい生産技術体系を山村にどう構築するかでしょう。

現状は、国有林と民有林という官民、上流町村と下流都市、売り方と買い方、生産者と消費者の各関係が入り乱れ、何をしたらいいかの交通整理ができていません。それを流域別林業活性化センター事業で進めようとしているわけです。これまでは問題点の指摘で終わってしまいましたが、これからはみんなで体系的にどう実践するかが大切です。容易なことではありませんが、これを押し進めなくてはなりません。(文責 編集室)